

貸 借 対 照 表

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	5,062,875	流 動 負 債	1,813,608
現金及び預金	1,180,338	買掛金	1,311,074
売掛金	1,220,785	短期借入金	100,000
商品	39,864	1年内返済予定の長期借入金	14,280
未成工事支出金	3,286	1年内償還予定の社債	150,000
貯蔵品	890	未払金	41,275
前払費用	14,122	未払費用	9,728
未収入金	14,170	未払法人税等	6,927
繰延税金資産	73,676	前受金	50,718
関係会社短期貸付金	2,365,700	預り金	4,235
1年内回収予定の長期貸付金	55,406	前受収益	3,468
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	33,587	賞与引当金	21,565
未収還付法人税等	6,375	その他の	100,335
その他の	197,939	固 定 負 債	1,419,505
貸倒引当金	△143,268	社債	1,050,000
固 定 資 産	4,323,940	長期借入金	75,010
有 形 固 定 資 産	401,070	預り保証金	80,832
建物	64,389	長期預り金	17,901
建物附属設備	21,673	役員退職慰労引当金	40,000
車両運搬具	0	関係会社損失引当金	133,719
工具器具及び備品	49,370	その他の	22,041
土地	263,642		
建設仮勘定	1,993		
無 形 固 定 資 産	16,685	負 債 合 計	3,233,114
商標権	9,460	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	4,195	株 主 資 本	6,158,213
ソフトウェア仮勘定	3,029	資本金	10,000
投資その他の資産	3,906,185	資本剰余金	5,168,854
投資有価証券	125,729	資本準備金	10,000
関係会社株式	4,370,101	その他資本剰余金	5,158,854
長期貸付金	277,551	利 益 剰 余 金	979,359
関係会社長期貸付金	151,948	その他利益剰余金	979,359
破産更生債権等	273,512	繰越利益剰余金	979,359
長期前払費用	60,681	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△4,512
繰延税金資産	150,443	その他有価証券評価差額金	4,512
その他の	113,156	純 資 産 合 計	6,153,701
投資損失引当金	△1,248,245	負 債 及 び 純 資 産 合 計	9,386,816
貸倒引当金	△368,694		
資 産 合 計	9,386,816		

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		11,315,610
売 上 原 価		10,634,267
売 上 総 利 益		681,343
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		278,152
営 業 利 益		403,190
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	45,721	
受 取 手 数 料	109	
為 替 差 益	1,345	
そ の 他	27,594	74,771
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,399	
社 債 利 息	5,381	
支 払 保 証 料	6,564	
社 債 発 行 費	2,717	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	21,600	37,662
経 常 利 益		440,299
特 別 利 益		
関 係 会 社 損 失 引 当 金 戻 入	7,066	7,066
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	775	
事 業 撤 退 損 失	11,813	
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	2,852	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	5,034	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	190,044	210,519
税 引 前 当 期 純 利 益		236,845
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	6,927	
法 人 税 等 調 整 額	△14,880	△7,952
当 期 純 利 益		244,798

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金合 計
平成 28 年 4 月 1 日残高	10,000	10,000	5,158,854	5,168,854
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-
平成 29 年 3 月 31 日残高	10,000	10,000	5,158,854	5,168,854

(単位：千円)

	株 主 資 本			評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金		株主資本 合 計		
	その他利益剰余 金	利益剰余金 合 計			
	繰越利益 剰余金			その他 有価証券 評価差額金	
平成 28 年 4 月 1 日残高	815,165	815,165	5,994,019	5	5,994,024
事業年度中の変動額					-
剰余金の配当	△80,604	△80,604	△80,604		△80,604
当期純利益	244,798	244,798	244,798		244,798
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				△4,517	△4,517
事業年度中の変動額合計	164,194	164,194	164,194	△4,517	159,676
平成 29 年 3 月 31 日残高	979,359	979,359	6,158,213	△4,512	6,153,701

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、未成工事支出金、貯蔵品の評価基準は、原価法（貸借対照表価額については収益の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。

商 品……………総平均法による原価法

未成工事支出金……………個別法による原価法

貯 蔵 品……………最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 …………… 定率法によっております。

（リース資産を除く） ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産…………… 定額法

（リース資産を除く） なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産 …………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金…………… 関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金 …………… 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金…………… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 関係会社損失引当金…………… 関係会社の事業、債務保証、債権額等の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、当社が負担すると見込まれる損失額を計上しております。

4. 工事契約に係る収益計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数

発行済株式の種類	当事業年度末
普通株式	44,780,250 株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通 株式	80,604	1円80銭	平成28年3 月31日	平成28年 6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当効力発生日が翌事業年度となるもの
該当事項はありません。